

公共社会学, そして, 東海社会研究を通じた社会的ガバナンス研究

藤田 栄史

「公共社会学」と東海社会学会

社会のあらゆる領域に市場原理が深く浸透し, 市場経済・政府から自律した市民社会の力が削がれている時代にあつて, 社会学の果たすべき役割は市民社会—アソシエーション, 社会運動そして公衆—の擁護・発展にあるとして, マイケル・ブラボイ Michael Burawoy は「公共社会学」public sociology を提唱する中で次のように説いている (2004 年アメリカ社会学会大会における会長演説, 'For Sociology, 'ASR, Vol. 70, February 2005). 経済学が市場とその拡大, 政治学が政治的安定の保障と国家とに, その立ち位置を置くとするなら, 社会学は市民社会と社会的なものの擁護とを, その寄つて立つ立脚点とする. ブッシュ政権が当時のアメリカ社会に生み出した状況を背景にして, ブラボイ氏は, 市場の横暴と国家の圧政の時代においては, 社会学はその公共的な側面として, 人間性を擁護するものであることを強調する.

ブラボイ元アメリカ学会会長の公共社会学の提唱は, 東海社会学会設立大会から四カ月後に開かれた日本社会学会大会でブラボイ氏が招待講演を行ったこともあり, いまでは日本の社会学研究者にも広く知られるようになった.

ブラボイ氏の提唱のポイントは, 社会学と市民社会との関係の新しい結び方である公共社会学, とりわけ, 「有機的な」公共社会学を正當に評価し位置づけることにある. これまでも, アカデミックな社会学の枠に閉じこもらず, 市民社会の中に社会学の成果を伝え, 主にメディア, 「論壇」を媒体として社会学の成果を普及させてきた社会学研究者がいた. こうした公共社会学をブラボイは伝統的な公共社会学と名付け, これとは異なる公共社会学, すなわち, 市民社会のなかでその一員として, 議論に参加し社会運動を支援するのが有機的な公共社会学だとする.

公共社会学の提唱は, 社会学の枠内でのアカデミックな聞き手を専ら対象とする「専門職としての社会学」や「批判的な社会学」, そして, 道具的な社会学的知識を社会学外部に伝える「政策のための社会学」, こうした社会学が持つ側面の役割を否定するものではなく, 正當な評価を受けてこなかった有機的な公共社会学の側面に妥當なポジションを与え, 4つのタイプの社会学が協働することによって, 社会学の社会に対する関係が十全に結ばれると考えるものである.

有機的な公共社会学にシンポジウムのコメントの中でふれたのは, それが東海社会学会の目標設定と重なり合う部分を持つからである. 東海社会学会は, 社会学研究の推進とともに「活力ある市民社会の形成に資することをめざす」(「会則」第2条) ことをその目的に意識的に掲げている. 研究成果の普及をその目的に盛り込んでいる学会は多数みられるが, 普及の内容に踏み込んで「活力ある市民社会の形成」と書き込んでいる学会は寡聞にして知らない. 「活力ある市民社会の形成」とブラボイの言う有機的な公共社会学とは, 志

向性において共鳴するものがある。

東海社会学会の「設立趣意書」に「大学（学問）の知的営為を市民とともに実践することで、活力ある市民社会の形成に資することを目的として、ここに『東海社会学会』を設立する」という文章を入れることに、ためらいを感じないわけではなかったし、今でもこの文章に落ち着かない感じを抱くメンバーも多いと思われる。しかしながら、ブラボイの公共社会学の議論を実は後で知り、公共社会学の問題提起と共振する目的設定を意図せずに行ったことがわかった。

問題は、「活力ある市民社会の形成に資する」東海社会学会の活動とは何であるのかを具体化することであろう。東海社会学会設立大会のシンポジウムでも準備シンポジウムでも、NPOや労働組合の関係者が報告者に加わっている。こうした試みは具体化の一步にすぎない。「市民社会の形成に資する」学会活動の模索は始まったばかりである。

東海社会研究を通じた日本社会研究

東海地域を対象にした研究が、地域の個別的な特性を明らかにするだけではなく、ポスト「企業社会」日本とグローバル化する世界社会への転換を検討する有力な素材になることを、設立大会シンポジウム「東海から見る現代社会」は認識させてくれた。

東海地域には、自動車産業や工作機械産業をはじめとする強い国際競争力を持つ製造業大企業が集積している。これらの企業群は、「失われた十年」と言われながらも、その時期に潜在的な競争力をさらに高め、二〇〇〇年代に入ると、全体としては海外進出をはかり、急激に売上高を伸ばして増益を続けるに至り、「元気な名古屋」と評される状況をもたらした。それでは、グローバル化と経済の「金融化」、そして、規制緩和や新自由主義的な「構造改革」を経て、企業と従業員との関係、企業と地域社会との関係はどのように変わったのだろうか。こうした問題を考えるうえで、東海地域は興味深い地域である。

東海地域では域内の伝統的な社会的諸要素が残存し、これら要素の多様な結合が地域の経済力を支えてきた。しかし、地域の主要な製造業大企業が多国籍企業として国際市場の主要プレーヤーとして活躍し、また、地域内に日系人労働者など多くの外国人労働者を抱え込み、東海地域でもグローバル化が地域次元でも本格的に進むこととなり、伝統的な社会的諸要素はグローバル化のインパクトを大きく受けている。

東海地域の大企業職場でも、非正規労働者比率がかつてなく高まり（シンポジウム後に起きた昨年九月のリーマン・ショックを経て、愛知のいわゆる「派遣切り」は全国一多く、非正規労働力を筆頭とする雇用調整が急激に図られた）、「成果主義」への労務管理の転換が進んだ。非正規労働者が労働組合に加入し、少数派組合の活発な活動が展開されるという重要な変化が生じ、格差社会化の亀裂を抱えるようになったが、地域内大企業のメイン・ストリームの労使関係にゆらぎが生じているわけではないし、地方政治の構造変動が明示的に起きているわけでもない。

しかしながら、ロナルド・ドーアの『誰のための会社にするか』（岩波新書、2006年）が指摘しているように、日本企業の利益配分構造は「株主天下」「株主重視経営」の方向へ舵をきった。株式の相互持ち合いは後退して機関投資家・個人が株式保有の中心を占めるに至り、市場志向的な金融・株式所有構造への傾斜が生じた。しかしながら、企業ごとの多様性は拡大しているものの、多数派のコーポレート・ガバナンス改革や正社員を対象と

する雇用・人事管理改革は従来の枠内での調整にとどまっているように思われる。このことは東海地域の主な製造業大企業にも当てはまるのであり、変化・断絶と持続とのハイブリッドなあり方を検討することによって、企業と従業員との関係、さらには企業と地域社会の新たな関係が見えてくるのではないだろうか。

(藤田栄史：名古屋市立大学)

シンポジウム・コメント

地域社会と社会学の接続のかたちと可能性

森千香子

「全入時代」に入ったと言われる近年、大学教育の現場では「実学指向」が今まで以上に強く謳われるようになり、「就職に役立つ」学問への関心が高まるなか、いったい社会学はどのように「役立つ」のかという問いに、社会学者は向き合わざるを得なくなっている。このような文脈において、東海社会学会が設立にあたり、活力ある市民社会の形成に資することを目的のひとつに定めたことは、大変重要な意味をもつ。藤田氏がパブリック・ソシオロジーの議論を紹介しながら指摘したように、市民社会と社会的なものの擁護という目的はきわめて明解だった。

その次の段階として提起されるのが、市民社会の形成や地域社会が抱える課題に研究者がかかわる際に、それがどのような形で行われるべきなのか、どのような形で可能なのか、またその役割や目的とは何なのか、といった問いである。それは直接的に政策を考えるがリシー・ソシオロジーでも、象牙の塔に閉じこもるプロフェッショナル・ソシオロジーでもない。だが現代社会の課題をテーマにただけでもパブリックとはいえないし、先鋭的な批判理論の追及もそうとはいえないだろう。

こうした問題を考える上で、P・ブルデューがとった立場は貴重な示唆を与えてくれる。1981年、フランス・アカデミズムの最高峰コレージュ・ド・フランスの教授に就任し、学問の世界では高い評価を受けてきたブルデューは長いこと、安易に社会問題に対して発言したり解決策を示したりすることに疑問を呈し、社会学者として直接的に社会に関与することに距離をとってきた。その彼が1995年、フランスで起きた全国的なゼネストの際に、政府の構造改革に反対し、公共サービスを擁護する発言を行って注目を集め、以降、彼なりのやり方で社会学者として社会や政治に参加していく。

その試みの一つが、社会科学の叢書「レゾンダジュール（「行動する理由」の意味）」の刊行である。「最先端の学問研究の成果を、政治を考え行動するために役立てる」ことを目指した文庫サイズのシリーズで、研究者だけでなく幅広い読者を対象にしたものである。ブルデューとその協力者たちは「レゾンダジュール」をNPOとして結成し、ブルデューの死後も精力的な活動が続けられ、今日まで多くの良質な書籍が安価で刊行されている¹⁾。

このようなブルデューのやり方は、現実の課題に対して直接的に答えを見いだそうとするのではなく、問題に関わっている市民やNPOが、問題への理解を深め、思考し、選択

や決定を行うための「道具」を提示する、という発想に基づいている。フランスと日本における社会運動や社会学者の位置づけなど、文脈の違いはもちろん考慮しなければならないが、ブルデューのアプローチは、少なくとも東海社会学会と市民社会の具体的な関わり方を考える上で、ひとつの手がかりを示してくれるのではないだろうか。

社会との関わりという観点からこの地域の実践的課題に取り組むうえで、この地域を大きく特色付けている「トヨタ」と「外国人」というテーマをシンポジウムの柱に据え、そこから現代社会を見つめるという構成は極めて的確、かつ有意義なものであり、各分野の専門家の方々から興味深い報告がきくことができた。

トヨタモデルがこの地域だけでなく、日本全体に大きな影響を及ぼしていることはこれまでも議論されてきたが、それは世界レベルにもある程度通じる議論である。フランスでも近年、企業がトヨタ生産方式に注目するのと並行し、TPS導入がもたらしたと目される負の側面にも関心が高まっている。パリ郊外のルノー自動車工場で四ヶ月のうちに三人の労働者が自殺し、東部の工業都市ミュルーズのブジョー自動車工場でも半年に六人が自殺し²⁾、遺書などから原因が労働環境にあったことが明らかになって以来、トヨタ式の労務管理や「過労死」問題がクローズアップされている³⁾。

このような背景のもと、トヨタイズムと教育の関係性を指摘した猿田氏の刺激的な報告をきいて頭に浮かんだのは「ゼロトレランス」だった。1990年代後半、クリントン政権が学校への「ゼロトレランス」導入を打ち出したように、教育現場にきわめて細かい規則を制定し、従わぬ者を厳格に処罰する管理教育の一形態である一方、NYで「安全な街づくり」の一環で行われた軽犯罪の徹底的取締りと厳罰化という治安対策としても知られているが、「ゼロトレランス」の起源が工場での生産過程にあること（徹底的な品質管理）はあまり知られていない。このような観点から、トヨタが教育と共に治安対策をはじめとする公共政策にどのような影響を及ぼしているのかを改めて問い直すことも、産業と教育と治安の背後に浮かび上がる共通のイデオロギーを模索する上で大切な課題であろう。

一方、外国人のテーマに関しても、東海地方は外国人人口が著しく増加したという事実に加え、それに対する様々な先駆的な取り組みが行われてきたという点で全国的に注目を集める地域である。坂本氏の報告にあった様々な実践と成果や、山口氏が指摘した課題はきわめて多くの示唆を与えてくれるものであった。

ただ「外国人問題」として問題がカテゴリー化される際に見えなくされてしまう部分もある。「言語」や生活習慣などの「文化」をめぐる支援はもちろん大切であるが、その背後にある数々の「格差」（経済的格差、進学格差など）の問題が考慮されなければ、現実の困難や課題は改善されない場合が多い。たとえば「不就学」問題の背景には、経済的困難や、親の仕事が不安定で住まいを転々とせざるを得ないという事情があり、また「不就学」が改善された地区でも「進学格差」が大きく、将来の希望を見出せない若者が多くいることも事実である。そして「格差」の観点から「外国人問題」を見直していくと、東海地方の「貧困問題」とのつながりが浮かびあがり、「外国人問題」とされる問題の背景には、外国人だけでなく日本人にも通ずる問題が多くあることが見えてくる。

たしかに「外国人」という問題設定は、具体的な支援の現場や課題の改善には有益である。同時に、「外国人」という問題設定が、問題を文化的差異や言語の問題に矮小化し、背後にある経済的格差や政治的問題を見えなくしてしまうリスクに対しても、より慎重にな

ることも求められるだろう。このように、現実的な課題の問題設定やカテゴリーの問い直しは、社会学が市民社会に貢献するうえでひとつの重要な作業になるのではないだろうか。

[注]

- 1) この叢書からはP・ブルデュー『メディア批判』（櫻本陽一訳、藤原書店、2000年）、『市場独裁主義批判』（加藤晴久訳、藤原書店、2000年）、L・ヴァカン『貧困という監獄』（森千香子・菊池恵介訳、2008年、新曜社）などが日本語でも出版されている。
- 2) *Le Figaro*, 17/07/2007.
- 3) Paul Jobin, « On se trouve dans une éternelle chasse au temps », *L'Humanité*, 11/04/2008. 2008年には鎌田慧の『自動車絶望工場』が再版され、全国紙に書評がいくつも掲載されるなど注目を集めている。Kei Kamata, *Toyota : l'Usine du désespoir*. Demopolis, 2008.

（森千香子：南山大学）

シンポジウム・コメント

いま東海社会学会に問われていること

社会学理論の立場から

西原和久

「市民」との連携をも謳った東海社会学会の設立シンポジウム「東海から見る現代社会——失われた10年から21世紀社会へ」というテーマ設定は、2008年時点で「今後の日本社会をめぐる本質的課題を見据え」（シンポジウムの案内に書かれたフレーズ：下線は引用者）ようにするたいへん魅力的なものであった。東海地区の大学・研究機関のみならず、東海の市民を巻き込んだ研究活動の進展を願わずにはいられない。この魅力的な学会設立と設立シンポに関係した皆さまのご尽力に心から敬意を表したい。

そうした設立シンポジウムに、労働社会学／産業社会学や地域研究者でもエスニシティ研究者でもない筆者が討論者として指名されたのは、漏れ聞くところでは、理論系の実証社会学研究者のコメントが望まれた点にあるらしい。であるならば、そこで一定の「役割演技」を遂行する以外にない。当日のコメントとは異なる面もあり、言わずもがなのことも含まれるが、あえて自らの「役割」を以下で演じてみたい。

まず、社会学理論的に見れば、上記の課題設定や活動の中に、すでに「本質的課題」が見え隠れしているということができる。具体的に示そう。本稿冒頭の「市民」とは、一体誰のことなのか。市民とは多義的な言葉・概念である。古代ギリシャ都市国家における（奴隷や女性と対比されて）参政権を持つ（男性の）市民、西洋古代中世における（農民ならぬ）都市に住まう市民、近代前期の（貴族や聖職者ならざる）産業者という第3身分としての市民、近代後期の（資本家ならざる）労働者としての（そして参政権を獲得していく）市民、あるいは現代の市民運動を担う自覚した住民である（専門家とも無自覚な人とも区別されがちな）市民、あるいは今後さらに着目される、世界に四散するディアスポラとして国境を越えて移動する市民を巻き込んだ「市民」などといった用法がある。

市民権 (citizenship),あるいは人権 (human rights) という問題と深く関わる「市民」概念はこれまで変化してきたし、また変化せざるをえない。山口博史報告が示したように、「日本では市民権をめぐる議論が低調」であるだけに、「市民」という言葉を、単に言葉の問題としてではなく、その実質上の内容として、グローバル化時代の「現代社会」に住まう私たちはどう考えればよいのか問う必要がある。

いま上で、「現代社会」とも述べた。シンポジウムの主題にも「現代社会」という言葉があり、副題でそれは時間的には1990年代から21世紀の社会を指すと了解できる。この了解に疑義を呈するつもりはないが、modern/contemporaryという時間幅をどう捉えるかという点にも社会学研究者は自覚的である必要がある。われわれに自明の「人」や「国」という概念がいかに近代的な内包を伴うかは、すでに多くの研究者によって示されてきたはずだ。と同時に、空間としての「社会」に限っていても、その社会が何を指すのかも、社会学理論研究者のみならず、社会学者みなが問う必要がある。

戦後すぐに高田保馬は『世界社会論』(1947)を著し、これまでの社会学が国家の内部の社会という考え方にとらわれてきたと述べた。それからすでに60年も経っているが、われわれ(日本国籍所有者)が通常、「社会」ないし「現代社会」を語るとき、主に「日本社会」(上述のパンフレット!)を念頭において語っていないだろうか。もちろん、それが悪いというのではない。ここで述べたいのは、少なくとも、近代国民国家のいわば「国家内社会」モデルは、グローバル化時代に再考されるべき時期にあることを再確認したいだけだ。現在そして未来において、日本社会にも外国人がさまざまな形で入ってくる。となると、素朴に現代社会を、空間的概念に基づきつつ日本人からなる「日本社会」という形で言い換えることはできない。そしてまた「東海」という空間も、それを取り巻くより大きな社会空間の中で考えられるべきことも意味する。東海社会学会だから東海社会を考えればいいという発想はもちろん短絡的である。そしてそもそも、日本社会学は、日本を中心に考えなければならないのだろうか。アメリカ社会学がアメリカの「国益」を考える社会学だとすれば、少なからぬ者は反発するだろう。「国の発展」という美辞麗句は、容易にエスノセントリズムに陥りかねないことに心しておこう。

以上は、当日の報告のことを批判しているのではない。逆である。大会当日のこのシンポジウムは、黒田由彦報告は、都市を「一国の中で考える」従来の視点を批判し、ソウル会議に結実する「東アジア都市圏の比較研究」に論及した。そしてさらに、その「ソウル会議で見落とされた」こととして、東海地区が「外国人労働者の集積地域」であることの指摘を明確に行っていた。二番目の猿田正機報告も、「トヨタと地域社会」という報告題目の内実は、「トヨタシステム」と「スウェーデンモデル」との比較を交えたグローバルな視点からローカルな現状を捉える、まさに「グローカル」な視点をもった刺激的なものであった。この視点に、トヨタの教育問題や市民生活問題だけでなく、昨今の世界経済の混乱状況の中で、期間工や派遣、そして研修生・技能実習生などを含む外国人労働者の問題が密接に絡むことは容易に想像できるし、猿田報告もこの点に触れており、大いに考えさせられる点であった。そうした中で、「市民」が出来ることは何だろうか。最後の山口博史・坂本久海子報告は、そのことに深く関わっている。とくに坂本報告で語られた愛伝社の、まさに言葉の壁を越える「異文化コミュニケーション」「共生」の試みは、こうした市民活動の実践報告であり、さらに「共生の仕組みづくり」をめざす一つのモデルケースである。

報告全体に対しては、以上のようにたいへん興味深く、それらの研究実践に批判的に語るところは少ない。「日本が危ない」とか「日本人として」といった言葉のいくつかには、違和感を抱かないわけではないが、それはここで特に批判的に検討する項目ではない。しかし、市民を巻き込んだ活動とはいえ、「社会学」の学会で「社会学的議論」を行うためには、「社会学」について「本質的議論」があってもよかったのではないか。それは無い物ねだりではない。じじつ実質的に十分に「社会学的実践」の議論がなされていた。にもかかわらず、社会学者は社会学を実証科学として狭く考えがちで、現実の変化にうまく対応できていないのではないかと問題意識が、筆者にはある。あるいは、こう述べてもいい。各報告では、この「実践」という問題の所在が十分すぎるほど明確に指し示されていたが、しかしそのことが必ずしも前面に示されて語られることは少なかったかもしれない、と。それが率直な感想である。この点に関しては、もう少し言葉を費やしておくべきだろう。

先に示した諸概念の検討は、言葉遊びではない。それは、現実の変化を捉える試みだ。そして、理論研究も同様である。理論が空論である式の批判はあまり生産的ではない。というより、筆者は、社会学において理論が非常に狭く捉えられている現状にこそ問題があると考えている。大まかにいえば、理論とは、①生活者自身がもつ基層理論、②実証科学的な中範囲理論、③社会構想につながる理念理論、がある。社会学にとって、②が中心に来るとしても、それ自体が①や③とも深く関わるという論点はいうまでもなく、さらにいえば、そもそも社会学という営み自体が一種の実践活動でもあるという重層的な関係がここにはある。日常生活者が、あるいは一市民が、社会学研究を営んでいるという自覚なくして、②だけを説くことは、そろそろやめた方がいいだろう。それほど明確に区別できるものではない。あるいは明確に区別することに大した意味はない。概念の研究も、それが時代の中で依拠する現実の研究である。人間行為（たとえば犯罪や移動、あるいは何であれ）が解釈されるとき、その解釈を導くフレームないしは観点がある。その行為は、動機という主観的側面から見られたり、その動機を引き起こした個人的・人格的側面、あるいはその行為者を促した社会関係の観点（たとえば経済的観点、宗教的観点、芸術的観点、等々）などから見られうる。社会学研究者も、自分の行為がどういった観点に立ってなされているかに反省的・自覚的であるべきだろう。単に、傍観者的な「客観性」「中立性」だけを指摘したのではない「価値関係づけ」の議論に基づく M. ヴェーバーの「価値自由」論の一側面を見落とさないようにしたい。

そうであればこそ、今回のたいへん刺激的なシンポジウム報告が、すべてきわめてグローバルな社会学理論的含意と社会学的実践活動を含んだものであったことを再確認できる。現代の人と人との日常的な関係性について事実を踏まえて論じる社会学は、今日の変動する「社会」において、未来の「社会」のあり方を構想する実践力も備えなければならない。われわれ東海社会学会の会員を含めた市民・社会学研究者にいま求められているのは、世界に目を向けた構想力を伴う社会学的実践であると述べて、ひとまず「役回り」を終えておきたい。

(西原和久：名古屋大学)